

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月10日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社カナミックネットワーク

【英訳名】 Kanamic Network Co.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 拓真

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-5798-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部部長 磯 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー

【電話番号】 03-5798-3955(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部部長 磯 巧

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高	(千円)	630,134	1,129,079
経常利益	(千円)	170,428	252,162
四半期(当期)純利益	(千円)	106,964	165,006
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	192,060	180,060
発行済株式総数	(株)	2,674,000	1,187,000
純資産額	(千円)	840,082	744,728
総資産額	(千円)	1,127,299	1,013,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.17	74.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.03	66.02
自己資本比率	(%)	74.5	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,410	205,135
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,276	105,463
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,376	204,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	669,980	619,222

回次		第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年7月12日付で1株につき500株及び平成28年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、第16期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第16期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に、企業業績や雇用及び所得環境の改善傾向が継続しており、景気は穏やかな回復を続けております。一方で、米国における大統領選挙後の経済成長期待と政策動向に対する懸念、英国のEU離脱問題、アジア新興国における成長鈍化など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。平成27年度の介護保険制度改正では、地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化への対応の観点から、在宅医療・介護の連携推進を平成30年4月には全ての市区町村で実施することが明記されるなど地域支援事業の充実が求められるとともに、介護事業者についてはより効率的なサービスの提供が求められ、また、介護サービス利用者については、自己負担額の増加といった対応が求められております。

このような状況のもと、当社は、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。その結果、「カナミッククラウドサービス」が経済産業省のサービス等生産性向上IT導入補助金の対象に認定されるとともに、当社が総務省の「IoTサービス創出支援事業」委託先候補に選定されるなどの実績を残しております。また、当社が提供する「カナミッククラウドサービス」において株式会社Tポイント・ジャパンの提供するTポイントプログラムを導入するとともに、当社が提供する広告サービスにおけるTポイント活用に関する業務提携の基本合意を締結するなど、当社サービスの更なる利便性の向上に努めてまいりました。

さらに、当社システムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高630,134千円、営業利益170,639千円、経常利益170,428千円、四半期純利益106,964千円となりました。

なお、当社の事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメント事業であります。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

#### カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスは、ストックビジネスをメインとしておりますので、既存顧客のストック部分をベースとし、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は538,404千円となりました。

#### コンテンツサービス

コンテンツサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスも手がけることで、売上高は29,246千円となりました。

#### その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発や地方創生事業に関する業務、医療・介護連携に係るシステム開発の受託などにより、売上高は62,483千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の状況)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ113,620千円増加し、1,127,299千円となりました。これは、主に現金及び預金が50,757千円、売掛金が55,932千円増加する一方で、減価償却に伴い有形固定資産が8,220千円減少したことによるものであります。

#### (負債の状況)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ18,266千円増加し、287,216千円となりました。これは、主に未払法人税等が29,416千円増加する一方で、借入金の返済に伴い1年以内返済予定の長期借入金が3,000千円、長期借入金が8,004千円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ95,354千円増加し、840,082千円となりました。これは、主に新株式の発行により資本金が12,000千円、資本剰余金が12,000千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が106,964千円それぞれ増加する一方で、配当の実施により利益剰余金が35,610千円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、669,980千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は121,410千円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益170,428千円、非資金項目である減価償却費40,457千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額55,654千円及び法人税等の支払額36,974千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43,276千円となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出35,829千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は27,376千円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11,004千円、配当金の支払額35,610千円であり、収入の主な内訳は、株式の発行による収入24,000千円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,674,000	2,674,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,674,000	2,674,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日 (注)1	1,187,000	2,374,000	-	180,060	-	120,060
平成28年11月16日 (注)2	300,000	2,674,000	12,000	192,060	12,000	132,060

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。  
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SHO	東京都大田区久が原4丁目27-18	760,000	28.42
山本 拓真	東京都品川区	535,000	20.00
山本 稔	東京都大田区	215,000	8.04
山本 洋子	東京都大田区	215,000	8.04
川西 京也	東京都町田市	100,000	3.73
山本 景士	東京都大田区	82,000	3.06
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/CITIS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	80,600	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	75,800	2.83
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM&F証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	67,900	2.53
田中 最代治	東京都三鷹市	57,000	2.13
計	-	2,188,300	81.83

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 75,800株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,673,400	26,734	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,674,000		
総株主の議決権		26,734	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	619,222	669,980
売掛金	60,147	116,080
仕掛品	527	1,111
その他	25,053	41,374
貸倒引当金	1,468	1,912
流動資産合計	703,482	826,633
固定資産		
有形固定資産	46,656	38,436
無形固定資産		
ソフトウェア	204,660	206,023
その他	76	76
無形固定資産合計	204,736	206,100
投資その他の資産		
その他	59,336	56,385
貸倒引当金	534	256
投資その他の資産合計	58,802	56,129
固定資産合計	310,195	300,665
資産合計	1,013,678	1,127,299
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,466	7,606
1年内返済予定の長期借入金	19,008	16,008
未払法人税等	42,392	71,809
賞与引当金	18,000	21,500
資産除去債務	16,000	16,000
その他	117,508	114,671
流動負債合計	221,375	247,594
固定負債		
長期借入金	35,978	27,974
資産除去債務	10,797	10,847
その他	800	800
固定負債合計	47,575	39,621
負債合計	268,950	287,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	180,060	192,060
資本剰余金	120,060	132,060
利益剰余金	444,608	515,962
株主資本合計	744,728	840,082
純資産合計	744,728	840,082
負債純資産合計	1,013,678	1,127,299

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	630,134
売上原価	58,828
売上総利益	571,305
販売費及び一般管理費	400,666
営業利益	170,639
営業外収益	
受取利息	3
雑収入	30
営業外収益合計	33
営業外費用	
支払利息	171
株式交付費	72
営業外費用合計	243
経常利益	170,428
税引前四半期純利益	170,428
法人税、住民税及び事業税	65,927
法人税等調整額	2,463
法人税等合計	63,464
四半期純利益	106,964

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	170,428
減価償却費	40,457
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	171
株式交付費	72
売上債権の増減額（は増加）	55,654
たな卸資産の増減額（は増加）	613
仕入債務の増減額（は減少）	1,419
賞与引当金の増減額（は減少）	3,500
その他	1,262
小計	158,514
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	132
法人税等の支払額	36,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,410
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	35,829
その他	7,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	11,004
株式の発行による収入	24,000
株式の発行による支出	2,286
上場関連費用の支出	1,205
配当金の支払額	35,610
その他	1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	50,757
現金及び現金同等物の期首残高	619,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,980

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料	105,874千円
役員報酬	92,700千円
賞与引当金繰入額	17,396千円
貸倒引当金繰入額	422千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	669,980千円
現金及び現金同等物	669,980千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,610	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円17銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	106,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,964
普通株式の期中平均株式数(株)	2,598,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円03銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	74,095
(うち新株予約権(株))	74,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成28年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

株式会社カナミックネットワーク  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナミックネットワークの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナミックネットワークの平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。